

危機管理室

防災防犯担当

1 防犯に関する事項 (2.1.17)

(1) 防犯推進会議

ア 防犯推進会議委員（市長、教育長、防犯に係る団体の代表者2人、市内で事業を営む者2人、関係行政機関の職員3人、市長が必要と認める者4人）

※根拠法令：西東京市犯罪のない安全なまちづくり条例

イ 開催状況

	開催年月日	議 題 等
第1回	平成25年7月16日	平成24年度西東京市の防犯推進結果について 西東京市内の犯罪発生状況について 平成25年度西東京市の防犯推進計画について 迷惑電話防止に関する実証実験の実施について

(2) 防犯活動団体リーダー連絡会

ア 目的

警視庁田無警察署生活安全課署員を招いて、防犯活動団体とのコミュニケーション及び連携を図り、地域防犯力の向上と充実を促進する。

イ 開催状況

(ア) 開催年月日 平成26年1月26日

(イ) 対 象 防犯活動団体

(ウ) 参加団体 15団体

(エ) 参加人員 22人

(3) 地域安全マップの作製支援活動

ア 目的

危険回避能力を高めるため、危険な（犯罪が起りやすい）場所である「入りやすく、見えにくい場所」を判断基準とし、子どもたち自身が地域を歩いて作製する。

イ 実施状況

地域安全マップ作製支援活動実施小学校

実施年月日	学 校 名	対 象	児童数 (人)	地 域 協 力 者
平成25年7月9日	住 吉小学校	3年生	50	保護者8人
9月26日	保 谷小学校	3年生	47	保護者18人
10月24日	泉 小学校	4年生	42	保護者9人
11月28日	保谷第一小学校	3年生	68	保護者22人
平成26年1月28日	け や き小学校	5年生	96	保護者21人

(4) 防犯講演会の実施

ア 目的

市民に対して「自らの安全は自らが守り、地域の安全は地域が守る」との防犯意識の高揚を図る。

イ 実施状況

(ア) 実施年月日 平成 25 年 12 月 1 日 午後 2 時から午後 4 時まで

(イ) 場 所 コール田無 多目的ホール

(ウ) 講 師 警視庁田無警察署生活安全課長代理
立正大学心理学部教授

(エ) 参加人員 44 人 (防犯活動団体・自治会・町内会など)

(5) 防犯活動団体への補助金

自主的な防犯活動を行っている団体に対して、防犯活動経費の一部の補助を実施した。

平成26年3月31日現在

登録団体 49団体 補助金交付団体 15団体 補助金交付額 463,925円

(6) 防犯活動

ア 青色回転灯装備車両によるパトロール

(ア) 目的

西東京市犯罪のない安全なまちづくり条例に基づき、市内における各種犯罪発生の防止及び放火等の火災予防のため、青色回転灯装備車両により防犯パトロールを実施し、もって市内全域のパトロール活動の実施並びに市民等の防犯意識の高揚及び自主的な活動等を促進し、誰もが安心して暮らすことができる犯罪のない安全なまちをつくることを目的とする。

(イ) 青色回転灯装備白黒車両 2台

(ウ) 青色回転灯装備普通車両 10台

(エ) パトロール実施者証の取得者 128人

(オ) 防犯パトロールの委託

青色回転灯装備白黒車両による防犯パトロールを委託し、土、日、祝日、年末年始を除く、平日の午後の時間で実施した。

イ ゴールデンウィーク地域合同パトロール

連休中の空き巣等の被害防止及び市民に対する防犯意識の高揚を目的とする。

(ア) 実施年月日 平成 25 年 4 月 29 日

(イ) 参加団体 西東京市、田無警察署、西東京市防犯協会、防犯活動団体、シルバー人材センター、青少年育成会、ふれあいのまちづくり住民懇談会

(ウ) 参加人員 約 800 人

ウ 地域合同パトロール

全国地域安全運動に伴い、地域住民に防犯意識の高揚を働きかけ、地域の子供たちを犯罪から守るとともに、振り込め詐欺などの被害を未然に防ぐことを目的とする。

平成25年10月16日に実施予定であったが、台風の影響により中止とした。

エ 年末地域安全運動

(ア) 実施年月日 平成 25 年 12 月 20 日から 12 月 29 日まで

(イ) 参加団体 西東京市、田無警察署、西東京市防犯協会ほか

(ウ) 参加人員 延べ約 200 人

2 消防に関する事項 (9.1.3)

(1) 消防委員会

ア 消防委員 (学識経験者 6 人、消防署長 1 人、消防団長 1 人)

※根拠法令：西東京市消防委員会条例

イ 開催状況

	開催年月日	議 題 等
第 1 回	平成25年 7 月30日	平成25年度消防団活動費予算概要等について 平成25年度西東京市消防団訓練等実施計画について
第 2 回	12月19日	平成25年度西東京市消防団歳末特別警戒に係る巡視について 平成26年西東京市消防団出初式について

(2) 消防団

ア 消防団構成人員

平成26年 3 月31日現在 (単位 人)

	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
団 本 部	1	2						3
第 1 分団			1	1	2	2	14	20
第 2 分団			1	1	2	2	14	20
第 3 分団			1	1	2	2	12	18
第 4 分団			1	1	2	2	14	20
第 5 分団			1	1	2	2	13	19
第 6 分団			1	1	2	2	13	19
第 7 分団			1	1	2	2	13	19
第 8 分団			1	1	2	2	10	16
第 9 分団			1	1	2	2	14	20
第10分団			1	1	2	2	9	15
第11分団			1	1	2	2	14	20
第12分団			1	1	2	2	9	15
合 計	1	2	12	12	24	24	149	224

イ 団員の勤続年数

平成26年 3 月31日現在 (単位 人)

5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上	合 計
32	55	32	51	24	22	8	224

ウ 団員の年齢

平成26年 3 月31日現在 (単位 人)

18 歳以上 30 歳未満	30 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 50 歳未満	50 歳以上 60 歳未満	60 歳以上	合 計
12	56	106	49	1	224

エ 団員の職業

平成26年3月31日現在 (単位 人)

公務員	会社員	農業	商業	造園業	建築業	製造業	その他	合計
5	76	28	42	16	37	7	13	224

オ 消防団ポンプ車等保有台数

消防ポンプ車 12台 指揮車 1台

(3) 行事及び会議

実施年月日	行事内容
平成25年4月13日	消防団早朝参集訓練
4月19日	第1回消防団幹部会議
5月15日	北多摩地区消防団親善ソフトボール大会
5月18日	消防団員専科教育(警防専科研修)
5月21日	第2回消防団幹部会議
5月26日	合同総合水防訓練(西東京市、西東京消防署等)
6月1日	消防団員専科教育(機関科研修)
6月15日	消防団員特別教育(救急科研修)
7月6日	消防団員幹部教育(初級幹部研修)
7月7日～8日	消防団幹部管外研修(7日第3回消防団幹部会議)
7月23日	第4回消防団幹部会議
8月20日	第5回消防団幹部会議
8月25日	総合防災訓練
9月20日	第6回消防団幹部会議
9月21日・22日	消防団員幹部教育(中級幹部研修)
9月22日	第55回北多摩地区消防大会
10月4日～6日	スポーツ祭東京2013(警戒・警護)
10月18日	消防団員健康診断
10月18日	第7回消防団幹部会議
11月4日	第9回西東京市消防団ポンプ操法大会
11月9日～15日	秋の火災予防運動
11月9日・10日	西東京市民まつり(警戒・警護)
11月20日	第8回消防団幹部会議
11月23日	震災消防演習
11月25日	消防団120年・自治体消防65周年記念大会
12月7日	消防団全体教育訓練
12月12日	第9回消防団幹部会議
12月29日・30日	歳末特別警戒
平成26年1月10日	消防団出初式予行演習
1月12日	消防団出初式

1月15日	第10回消防団幹部会議
1月23日	文化財防火演習（田無神社）
2月2日	消防団員幹部教育（上級幹部研修）
2月20日	第11回消防団幹部会議
3月1日～7日	春の火災予防運動
3月8日	消防団連携活動訓練
3月27日	第12回消防団幹部会議

(4) 火災出場状況等

ア 消防団火災出場状況

出場年月日	出場場所	出場人員（人）
平成25年4月2日	向台町四丁目	54
4月6日	田無町二丁目	42
4月8日	柳沢六丁目	40
4月9日	北原町二丁目	50
4月18日	北町一丁目	45
4月27日	北原町一丁目	51
5月5日	富士町六丁目	39
5月14日	東久留米市	14
5月17日	富士町一丁目	41
5月21日	泉町二丁目	41
6月14日	泉町五丁目	35
6月16日	保谷町四丁目	42
6月27日	新町四丁目	57
7月28日	ひばりが丘三丁目	43
8月2日	芝久保町四丁目	49
8月17日	ひばりが丘一丁目	46
8月27日	中町二丁目	46
9月2日	中町二丁目	41
9月2日	田無町六丁目	42
9月17日	住吉町四丁目	45
9月23日	東町二丁目	44
10月1日	柳沢三丁目	40
10月2日	田無町五丁目	43
10月3日	下保谷四丁目	30
10月24日	田無町五丁目	40
11月10日	田無町四丁目	34
11月10日	田無町一丁目	34
11月12日	緑町三丁目	32
11月20日	栄町一丁目	46

11月23日	下保谷三丁目	38
11月24日	下保谷三丁目	43
11月26日	向台町四丁目	37
12月2日	芝久保町二丁目	46
12月6日	富士町二丁目	32
12月8日	向台町三丁目	46
12月10日	富士町四丁目	36
12月26日	北原町二丁目	36
12月27日	東町四丁目	30
12月30日	武蔵野市	10
平成26年1月12日	田無町七丁目	42
1月17日	ひばりが丘北四丁目	43
1月21日	柳沢一丁目	36
1月28日	向台町二丁目	52
2月2日	谷戸町二丁目	31
3月11日	芝久保町一丁目	38
3月17日	東町三丁目	34
3月19日	谷戸町三丁目	40
3月26日	下保谷二丁目	48
3月30日	東久留米市	13
	合計 49か所	合計 1,937

イ 消防団火災出場内容

出場内容(件)			合計
火災	誤報	応援出場	
25	21	3	49

(5) 消防水利数 (9.1.4)

平成26年3月31日現在

消火栓		防火貯水槽							
公設	私設	公設				私設			
		20m ³ 未満	20m ³ 以上 40m ³ 未満	40m ³ 以上 100m ³ 未満	100m ³ 以上	20m ³ 未満	20m ³ 以上 40m ³ 未満	40m ³ 以上 100m ³ 未満	100m ³ 以上
1,559	5	0	4	212	59	0	1	77	33
		275				111			

3 防災に関する事項 (9.1.5)

(1) 防災会議

ア 防災会議会長（市長）及び委員（東京都の知事の部内の職員3人、警視庁の警察官1人、副市長、部内の職員10人、教育長、東京消防庁の消防吏員1人、消防団長、指定公共機関若しくは指定地方公共機関の役員又は職員9人、その他5人）

※根拠法令：災害対策基本法及び西東京市防災会議条例

イ 開催状況

	開催年月日	議 題 等
第1回	平成25年8月8日	1 西東京市地域防災計画平成25年修正（案）の策定について 2 平成25年度西東京市総合防災訓練実施（案）について

(2) 総合防災訓練

ア 実施年月日 平成25年8月25日 午前9時から正午まで

イ 訓練会場 向台小学校ほか

ウ 参加機関 西東京市、西東京市消防団、西東京消防署、田無警察署ほか

エ 参加人員 約1,500人

(3) 合同総合水防訓練

ア 実施年月日 平成25年5月26日 午前9時30分から午前11時まで

イ 訓練会場 向台運動場

ウ 参加機関 西東京市、西東京市消防団、西東京消防署、災害時支援ボランティアほか

エ 参加人員 約450人

(4) 夜間、休日等における災害発生時の緊急初動態勢訓練

実施年月日	訓練内容	参加人員
平成25年8月25日	初動本部・各14支部(市内各小・中学校)に参集・無線通信訓練を実施	60人
平成26年1月29日	〃	58人

(5) 職員安否確認・参集訓練

実施年月日	訓練内容	参加人員
平成25年5月29日	管理職を対象とした、Web回線を使用した無線通信訓練	約90人
平成26年1月29日	〃	約90人

(6) 医療救護所開設訓練（研修）

ア 実施年月日 平成26年1月20日 午後7時30分から午後9時30分まで

イ 訓練会場 防災センター 6階 講座室2

ウ 参加機関 西東京市、西東京市医師会、西東京市歯科医師会、西東京市薬剤師会、東京都柔道接骨師会
北多摩支部西東京地区

エ 参加人員 62人

(7) 災害発生状況

災 害 名	被 害 概 要
平成25年4月6日の大雨	道路冠水 1件
平成25年6月25日の大雨	床下浸水 2棟 道路冠水 7件
平成25年7月23日の大雨	落雷による瞬時停電
平成25年8月12日の大雨	落雷による瞬時停電
平成25年9月5日の大雨	道路冠水 1件
平成25年9月15日台風第18号	道路冠水 5件 倒木危険 1件
平成25年10月15日台風第26号	道路冠水 1件

(8) 防災センター事業

ア 学校見学

(ア) 見学校数 市内小学校 5校

(イ) 見学者数 504人

イ 防災イベント

(ア) 実施年月日 平成25年10月21日～25日 午前9時から午後5時まで
平成25年10月27日 午前10時から午後3時まで

(イ) 実施会場 防災センター、保谷庁舎敷地

(ウ) 参加機関 西東京市、西東京消防署

(エ) 参加人員 約450人

ウ 防災とボランティア週間行事（防災イベント）

(ア) 実施年月日 平成26年1月14日～17日、20日～24日 午前8時30分から午後5時15分まで
平成26年1月26日 午前10時から午後3時まで

(イ) 実施会場 防災センター、保谷庁舎敷地

(ウ) 参加機関 西東京市、田無警察署、西東京消防署、NPO 法人日本捜索救助犬協会

(エ) 参加人員 約350人

(9) 災害時緊急物資の備蓄状況

平成26年3月31日現在

品 名	数 量	品 名	数 量
救助工具セット	57セット	毛布	36,300枚
投光器セット	85基	カーペット	29,992枚
テント	40張	簡易トイレ	955台
アルファ化米 (アルファ化 ^{かゆ} 粥含む。)	123,400食	子供用紙おむつ	1,928パック
		大人用紙おむつ	476パック

クラッカー	5,880 食	生理用品	3,714 パック
乳児用粉ミルク (アレルギー用含む。)	434 缶	医療資材セット (7点セット)	6 組

(10) 防災行政無線の設備状況

平成26年3月31日現在

移動系	基地局	1局
	陸上移動局	15局
同報系	親局	1局
	屋外拡声子局	75局
地域防災系	統制局	1局
	中継局	2局
	一般局	112局
	車載局	15局
	携帯局	84局

(11) 地域配備消火器の設置状況

平成26年3月31日現在

町名	設置数	町名	設置数
田無町	33	保谷町	76
南町	46	富士町	73
西原町	18	中町	63
緑町	21	東町	56
谷戸町	21	泉町	67
北原町	24	住吉町	75
向台町	52	ひばりが丘	36
芝久保町	47	ひばりが丘北	38
新町	70	栄町	34
柳沢	62	北町	55
東伏見	59	下保谷	76
合 計			1,102

(12) 震災用井戸 平成26年3月31日現在

ア 指定状況

協定件数 220件 (内訳 市保有分 17件 民間保有分 203件)

イ 水質検査及び保存助成費支給件数

水質検査実施 216件 保存助成費支給 198件

(13) 災害時協力農地(緊急避難場所) 平成26年3月31日現在

指定件数 33件

(14) 防災市民組織に関する事項

自主的な防災活動を行っている組織に対して、防災活動経費の一部の補助を実施した。

平成26年3月31日現在

登録組織 86組織 補助金交付組織 40組織 補助金交付額 2,903,345円

(15) 国民保護に関する事項

ア 国民保護協議会

国民保護協議会会長（市長）及び委員（自衛隊に所属する者1人、東京都の職員3人、副市長、教育長、東京消防庁の消防吏員2人、消防団長、市の職員10人、指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員7人、国民の保護のための措置に関し知識又は経験を有する者5人）

※根拠法令：武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律及び西東京市国民保護協議会条例

イ 開催状況

（ア）開催年月日 平成25年7月4日

（イ）議題等 ① 平成25年度西東京市合同テロ対応訓練実施（案）について
② 全国瞬時警報システム（Jアラート）の全国一斉情報伝達訓練の実施について

ウ 国民保護訓練（テロ【爆発物】対応訓練）

（ア）実施年月日 平成25年8月6日 午後1時30分から午後3時まで

（イ）訓練会場 西東京市総合体育館

（ウ）参加機関 西東京市、警視庁田無警察署、警視庁警備第二課及び第一機動隊、東京消防庁西東京消防署、西東京市防犯協会、西東京市交通安全協会、スポーツ祭東京2013西東京市実行委員会役員及びバスケットボール競技会実施本部員等

（エ）参加人員 約100人

(16) AED設置状況 平成26年3月31日現在

市内公共施設 106か所 消防団消防ポンプ車 12台

(17) 災害時要援護者登録者数 平成26年3月31日現在 高齢者 11,765人 障害者等 672人

(18) 救急医療情報キット配布実績 平成26年3月31日現在 新規 425人 累計 2,423人

(19) 防災講話実施実績 16件

講話の内容 首都直下地震の被害想定、自助・共助・公助による備え、など

4 危機管理に関する事項 (2.1.16)

各部署における自主的な訓練の必要性の啓発や企画・実施を可能とすることを目的として、危機管理研修を実施した。その他危機管理訓練レベル4の訓練を実施した。

(1) 危機管理研修

ア 実施年月日 平成25年11月22日 午前10時から正午まで（田無庁舎） 午後2時から午後4時まで（保谷庁舎）

イ 参加人員 49人（田無庁舎 31人・保谷庁舎 18人）

ウ 研修内容 「各職場での危機管理訓練 企画・実施の進め方」

(2) 危機管理訓練

ア 目的

「西東京市危機管理基本ガイドライン」で示す「想定される危機」を対象とし、職員の危機事象への対応力向上を図る。

イ レベル4訓練

(ア) 実施年月日 平成26年2月5日 午後1時30分から午後4時30分まで

(イ) 参加人員 58人(市長、副市長、企画部4人、総務部5人、危機管理室7人、市民部5人、福祉部5人、子育て支援部5人、生活文化スポーツ部4人、みどり環境部3人、都市整備部6人、会計課1人、教育部8人、議会事務局2人、選挙管理委員会事務局1人)

(ウ) 訓練内容 リアルタイム型シミュレーション訓練

多摩直下地震(平成26年2月5日午後1時発生)を想定し、情報及び状況付与による、災害対策本部の運営要領の検証及び各部の事務分掌の確認を行った。